

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上岡 崇

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」
で行っています。）

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経営企画室長 中西 港二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(東京本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経営企画室長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,936,646	7,801,990	9,421,308
経常利益(は損失) (千円)	203,489	418,756	123,028
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	416,714	281,873	968,057
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	383,865	431,992	751,896
純資産額 (千円)	10,398,259	10,399,826	10,030,228
総資産額 (千円)	13,065,867	13,784,669	13,511,344
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	26.72	18.07	62.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.6	75.4	74.2

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.74	8.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社グループは、第76期第1四半期連結会計期間より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を製造費用より控除する方法に変更し、第75期第3四半期連結累計期間及び第75期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の継続による企業収益や雇用、所得環境の改善などで穏やかに拡大しました。海外経済は、先進国、新興国とも概ね着実に改善を続けていますが、米国の経済政策運営や地政学的リスクなど先行きは不透明です。

当社グループを取り巻く事業環境は、移動体通信基地局投資は依然として停滞していますが、半導体製造装置や工作機械市場では設備投資が堅調に推移するなど総じて改善傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高78億1百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益4億24百万円(前年同期は2億53百万円の損失)、経常利益4億18百万円(前年同期は2億3百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億81百万円(前年同期は4億16百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔産業機器分野〕

当セグメントの売上高は、41億87百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

好調な半導体製造装置や工作機械市場の設備投資需要により、ノイズフィルタやコンデンサの売上高が増加したほか、鉄道インフラ更新に伴うフィルタの売上高も増加しました。

営業利益は、主に売上高の増加により1億50百万円(前年同期は2億52百万円の損失)となりました。

〔情報通信機器分野〕

当セグメントの売上高は、31億4百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

欧州車載用や米国無線LAN用などの通信機器需要の増加や為替レートの円安影響により、積層誘電体フィルタの売上高が増加しました。また、車載用厚膜印刷基板の売上高も堅調に推移しました。

営業利益は、売上高の増加に加え、製造拠点統合によるコスト削減や為替レートの円安影響などにより2億27百万円(前年同期は61百万円の損失)となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は、5億94百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

半導体製造装置に使用されるマイカコンデンサの売上高は増加しましたが、住宅用テレビアンテナなどに使用される実装製品の減少や、一部製品の販売終了などにより全体では売上高が減少しました。

営業利益は、品種構成変化や労務費の圧縮などにより39百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億91百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		15,600		3,806,750		951,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,594,800	155,948	
単元未満株式	普通株式 3,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		155,948	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,500		1,500	0.01
計		1,500		1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,112	843,554
受取手形及び売掛金	3,226,988	3,512,070
商品及び製品	265,947	291,424
仕掛品	298,642	302,165
原材料及び貯蔵品	537,701	641,537
短期貸付金	1,863,888	1,304,318
繰延税金資産	32,553	49,190
その他	278,167	266,856
流動資産合計	7,178,998	7,211,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,881,743	4,478,787
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,945,090	3,593,941
建物及び構築物（純額）	936,653	884,846
機械装置及び運搬具	7,336,663	7,337,966
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,623,517	6,548,671
機械装置及び運搬具（純額）	713,146	789,295
土地	880,158	853,379
建設仮勘定	51,249	182,254
その他	566,689	573,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	489,527	507,353
その他（純額）	77,162	66,099
有形固定資産合計	2,658,368	2,775,873
無形固定資産	70,865	54,962
投資その他の資産		
投資有価証券	536,202	590,554
退職給付に係る資産	2,862,945	2,972,217
繰延税金資産	65,988	45,464
その他	137,978	134,485
投資その他の資産合計	3,603,113	3,742,720
固定資産合計	6,332,346	6,573,555
資産合計	13,511,344	13,784,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,169	843,501
短期借入金	102,493	56,673
未払金	321,183	315,240
未払法人税等	50,249	39,972
賞与引当金	305,195	174,411
役員賞与引当金	-	5,242
訴訟損失引当金	504,855	507,370
その他	287,542	367,297
流動負債合計	2,472,686	2,309,706
固定負債		
退職給付に係る負債	69,071	71,961
役員退職慰労引当金	24,708	33,615
繰延税金負債	914,651	969,561
固定負債合計	1,008,430	1,075,137
負債合計	3,481,116	3,384,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	2,611,231	2,830,710
自己株式	949	949
株主資本合計	10,205,458	10,424,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,331	155,363
為替換算調整勘定	218,379	188,547
退職給付に係る調整累計額	58,182	8,073
その他の包括利益累計額合計	175,230	25,111
純資産合計	10,030,228	10,399,826
負債純資産合計	13,511,344	13,784,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,936,646	7,801,990
売上原価	5,349,387	5,531,753
売上総利益	1,587,259	2,270,237
販売費及び一般管理費	1,840,855	1,845,656
営業利益又は営業損失()	253,596	424,581
営業外収益		
受取利息	7,102	4,805
受取配当金	7,505	7,694
為替差益	33,198	-
その他	14,265	11,041
営業外収益合計	62,070	23,540
営業外費用		
支払利息	223	341
為替差損	-	12,555
たな卸資産処分損	9,436	6,819
休止固定資産減価償却費	-	6,558
その他	2,304	3,092
営業外費用合計	11,963	29,365
経常利益又は経常損失()	203,489	418,756
特別利益		
固定資産売却益	1,691	971
投資有価証券売却益	-	21,384
特別利益合計	1,691	22,355
特別損失		
固定資産除却損	58	528
固定資産売却損	-	60,330
減損損失	26,415	-
弁護士報酬等	1 135,314	1 52,470
その他	-	10,085
特別損失合計	161,787	123,413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	363,585	317,698
法人税、住民税及び事業税	23,069	28,322
法人税等調整額	30,060	7,503
法人税等合計	53,129	35,825
四半期純利益又は四半期純損失()	416,714	281,873
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	416,714	281,873

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	416,714	281,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,959	54,032
為替換算調整勘定	80,272	29,832
退職給付に係る調整額	67,162	66,255
その他の包括利益合計	32,849	150,119
四半期包括利益	383,865	431,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,865	431,992
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(物品売却益に関する会計方針の変更)

当社グループは、従来より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を営業外収益の物品売却益に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売却収入を製造費用から控除する方法に変更しました。この変更は、作業くず等の管理方法を見直すことを契機に、製品ごとの利益管理を強化するために行うものです。

当該会計方針は、前連結会計年度に遡及適用するため、遡及適用前と比べて前第3四半期連結累計期間の売上原価が27,163千円減少し、売上総利益が同額増加、営業損失が同額減少していますが、経常損失、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

なお、従来の方法と比較して製造費用に与える影響が軽微であるため過年度の製造原価計算の再計算は行わず、各期の物品売却益は全額売上原価から控除して処理しています。そのため、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する競争法規制当局からの調査ならびに米国等における民事訴訟の提起に対応するための費用です。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する主に米国における民事訴訟の提起に対応するための弁護士報酬等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	203,782千円	235,875千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,197	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	31,197	2	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,197	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	31,197	2	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,479,303	2,828,255	6,307,558	629,088	6,936,646		6,936,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,934	3,722	24,656	7,067	31,723	31,723	
計	3,500,237	2,831,977	6,332,214	636,155	6,968,369	31,723	6,936,646
セグメント利益又は損失()	252,097	61,057	313,154	39,046	274,108	20,512	253,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額20,512千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業機器分野」セグメントにおいて、プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産について、減損損失26,415千円を計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,115,050	3,099,789	7,214,839	587,151	7,801,990		7,801,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,776	4,659	77,435	7,519	84,954	84,954	
計	4,187,826	3,104,448	7,292,274	594,670	7,886,944	84,954	7,801,990
セグメント利益	150,208	227,688	377,896	39,343	417,239	7,342	424,581

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額7,342千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を製造費用より控除する方法に変更しています。これにより、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、産業機器分野において9,731千円、情報通信機器分野において16,751千円セグメント損失がそれぞれ減少し、その他において681千円セグメント利益が増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	26円72銭	18円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	416,714	281,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	416,714	281,873
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,489	15,598,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....31,197千円

(ロ) 一株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行いました。

(訴訟事案)

平成26年11月に米国で提起された当社グループのフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟に関して、平成29年4月28日(米国時間4月27日)に原告らのうち直接購入者原告との間で和解を行うことで合意し、平成29年7月1日(米国時間6月30日)に間接購入者原告との間で和解を行うことで合意しました。主な和解の内容は、総額449万米ドルの支払いですが、前連結会計年度に訴訟損失引当金を計上しているため、当第3四半期連結累計期間における損益への影響は軽微です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。